

令和5年度 エコアクション21

環境活動レポート

(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

Protect the Global Environment
Environmental Conservation Activities



Protect the Global Environment
Achieving Carbon Neutrality

Yamagata Panasonic
EA21 Environmental Activity Report

作成日：令和6年6月

山形パナソニック株式会社

はじめに 企業メッセージ

私たちが暮らす山形県は、豊かな自然と歴史が息づく地であり、この地を守り、後世に継承していく事が私たちの責務と感じております。

近年、気候変動による異常気象が健康への影響を及ぼし、またCO2排出の増加を引き起こすなど、私たちの生活にも多大な変化をもたらしております。このような状況下において、環境保全の取り組みは急務であると考えます。

これらの課題に対し、環境負荷の低減を通じて社会に貢献することが私たちの使命と捉えております。弊社の主な活動内容としては、環境に配慮した製品の普及拡大、省エネ・再エネに関する啓蒙活動およびZEBプランナーとしてのコンサルティングの推進が挙げられます。

また、社内活動においては、自社のCO2削減の取り組みやリサイクル活動を通じた各団体への寄付など社会貢献活動に全社員で取り組んでおります。

一企業としての環境保全のためにできることは限られておりますが、省エネルギー、リサイクル、地域社会との連携など、小さな取り組みが集まることで大きな変化を生み出せるものと信じております。

今後も、私たちは環境保全と地域社会の発展を目指し、持続可能な事業活動を推進してまいります。

令和6年6月

山形パナソニック株式会社
代表取締役社長

清 野 寿 啓

report topics

Panasonic



環境省エネ機器・節水機器の
普及拡大に伴う環境保全について

Panasonic



創エネ・蓄エネ・省エネ製品の
普及拡大に伴う環境保全について



ZEBプランナーとしての
コンサル活動について

私たち山形パナソニックは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています



目次

はじめに 企業メッセージ

1	組織の概要	P 1.
2	対象の範囲・取組期間	P 2.
3	EA21実施体制	P 2.
4	環境経営方針	P 3.
5	環境経営目標	P 4.
6	令和5年度 目標・実績	P 5.
7	環境活動計画実施結果および 次年度環境活動計画	P 11.
8	環境経営事業・環境活動	P 13.
9	環境関連法規等の遵守状況および訴訟の有無	P 16.
10	代表者による全体評価と見直し	P 17.

1-1.事業所名及び代表者名

- 山形パナソニック株式会社
- 代表取締役社長 清野 寿啓

1-2.所在地と連絡先および担当者

- 住 所：〒990-2401 山形県山形市平清水一丁目1番75号
- 連絡先：TEL023-622-5402 FAX023-625-7443 Email：info@y-panasonic.co.jp
- 担当者：環境管理責任者 稲毛 健一 EA21事務局：経営戦略室 鈴木優子

1-3.事業の概要

- 家庭電化製品、情報通信機器、放送設備、空調・住宅設備機器
建設付帯資材の販売、修理業務および建築一式工事、電気工事、
超小型EV・EVバイク・自転車販売、サウナ機器、アウトドア商品販売

1-4.事業の規模

- 設 立：昭和27年3月
- 売上高と社員数（事業年度：4月1日～3月31日）

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高 (百万円)	17,627	16,979	16,902
全従業員（名）	318	309	317

- 本社：山形県山形市平清水1丁目1-75
- 営業所：
 - 庄内営業所 山形県酒田市卸町2-5
 - 米沢営業所 山形県米沢市金池8-3-13
 - 新庄営業所 山形県新庄市小田島町5-40
 - 鶴岡営業所 山形県鶴岡市睦町6-14
 - 仙台営業所 宮城県仙台市若林区卸町東1丁目5-33

■建設業許可

特定建設業 電気通信工事業
 山形県知事許可（特-2）第100670号
 特定建設業 電気工事業
 山形県知事許可（特-2）第100670号
 特定建設業 管工事業
 山形県知事許可（特-2）第100670号
 一般建設業 建築工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号
 一般建設業 内装仕上工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号
 一般建設業 屋根工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号

一般建設業 機械器具設置工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号
 一般建設業 消防施設工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号
 一般建設業 タイル・れんが・ブロック工事業
 山形県知事許可（般-2）第100670号
 一般建設業 大工工事業
 山形県知事許可（般-3）第100670号
 一般建設業 塗装工事業
 山形県知事許可（般-3）第100670号

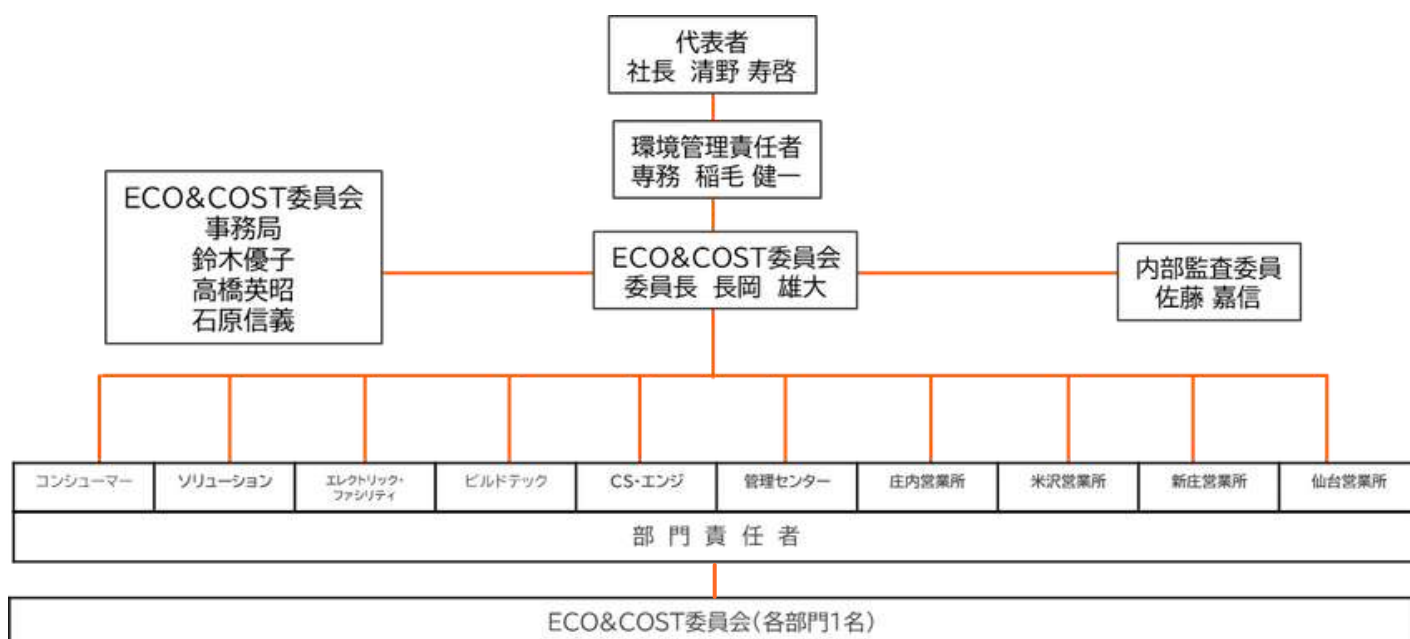
■認証・登録範囲

山形パナソニック株式会社 本社、営業所ならびに建設現場

■環境活動レポートの対象取組期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

※会計年度（4月～3月）に合わせ毎年6月末に発行



	役割・責任・権限
代表者（社長）	- 環境経営に関する統括責任 - 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。 - 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 - 実施体制を構築する。 - 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 - 環境目標・環境活動計画書を承認 - 代表者による全体の評価と見直しを実施し、必要な指示を行う。 - 環境活動レポートの承認
環境管理責任者	- 環境経営システムの構築、実施、管理 - 環境関連法規等の取りまとめ票を承認 - 環境目標・環境活動計画書を確認 - 環境活動の取組結果を代表者へ報告 - 環境活動レポートの確認
内部監査委員	- 環境目標の達成状況、環境活動の実施状況、システムの運用状況を定期的に確認、評価 - 環境関連法規等の遵守状況を定期的に確認、評価
E&C事務局	- 環境管理責任者の補佐、E&C委員会の事務局 - 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 - 環境目標・環境活動計画書原案の作成 - 環境活動の実績集計 - 環境関連法規等取りまとめ表の作成 - 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 - 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 - 環境活動レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
E&C委員会	- 自部門における環境経営システムの実施 - 自部門における環境方針の周知 - 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 - 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 - 特定された項目の手順書作成及び運用管理 - 自部門における緊急事態対応手順書の作成、テスト・訓練の実施、記録の作成保管 - 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	- 環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 - 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

山形パナソニック株式会社 エコアクション21 環境経営方針



～環境と経済の両立～

Ecology&Economy

- ◆創エネ・蓄エネ・省エネ機器の普及拡大による豊かな暮らしの創造とサステナブルな社会づくりに貢献
- ◆自社における環境負荷、コストの徹底低減への取組み
- ◆環境関連法規等の遵守



令和元年5月1日
代表取締役社長 清野寿啓



エコアクション21活動に伴うSDGsアソシエーション

- 3** **GOAL3：あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する**
【取組例】化学物質の適正管理、大気汚染の防止（建築物の環境負荷低減、敷地外環境）への取組み。
- 6** **GOAL6：全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続的な管理を確保する**
【取組例】水使用量の削減・効率化、水道配管からの漏水を定期的に点検の実施。
- 7** **GOAL7：全ての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する**
【取組例】エネルギー使用量（購入電力、化石燃料）を把握・報告し削減への取組み。事務所の照明は不在時、昼休み等は消灯。ウォームビズ・クールビズの採用。LED等の省エネ機器の導入。太陽光発電設備・地中熱利用設備の導入。ハイブリッド車や低燃費車の導入。
- 11** **GOAL11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間住居を再現する**
【取組例】廃棄物の削減、適正処理。廃棄物リサイクル（紙・空き缶・ガラスびん・電池等の分別）の徹底。
- 12** **GOAL12：持続可能な生産消費形態を確保する**
【取組例】省資源への取組み。（会議資料のペーパーレス化、使用済み用紙の裏紙利用）
環境配慮に繋がる創エネ・蓄エネ・省エネ機器等の製品・サービスの提供。
- 13** **GOAL13：気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる**
【取組例】特定フロアの回収・適正処理の実施。CO2排出量の把握・環境負荷の削減への取組み。食品ロス削減30・10運動の実施。敷地内の緑化。
- 15** **GOAL15：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進**
【取組例】事業所周辺の環境の保全活動を通じ、事業活動を行う地域環境配慮への取組み。



環境目標項目		基準年数値 令和2年度	中長期目標(4年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
CO2排出量(t-CO2)		970	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
			951	941	931	922
	電 気(kWh)	624,000	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
			611,520	605,280	599,040	592,800
	ガソリン(L)	259,000	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
			253,820	251,230	248,640	246,050
	軽 油(L)	23,700	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
			23,226	22,989	22,752	22,515
	灯 油(L)	2,580	10%削減	80%削減	80%削減	85%削減
			2,322	516	516	387
	ガ ス(m³)	289 ※令和3年度 仙台営業所含む		2%削減	3%削減	3%削減
				283	280	280
廃棄物	産業廃棄物(Kg)	70,860	2%削減	2%削減	3%削減	3%削減
			69,443	69,443	68,734	68,734
	一般廃棄物(Kg)	38,900	2%削減	2%削減	3%削減	3%削減
			38,122	38,122	37,733	37,733
水	水使用量(m³)	1,900	2%削減	3%削減	3%削減	4%削減
			1,862	1,843	1,843	1,824
化学物質 (フロン)		適正管理	適正管理			
地域貢献活動 (社屋周辺の清掃)		年間 5回	年間 5回			

① エネルギー使用量【全社】

※評価の目安（達成率） ◎…110%以上 ○…100～110% △…90～100% ×…90%以下

環境目標項目	令和2年度	令和5年度			
	実績 (基準値)	目標値	実績値	達成率	評価
CO2排出量(t-CO2)	970	931	942	99%	△
電気(kWh)	624,000	599,040	599,733	99%	△
ガソリン(L)	259,000	248,640	239,233	104%	○
軽油(L)	23,700	22,752	23,857	95%	△
灯油(L)	2,580	516	985	52%	×
ガス(m ³)	289	280	535	52%	×
産業廃棄物(kg)	70,860	68,734	53,854	127%	◎
一般廃棄物(kg)	38,900	37,733	39,900	95%	△
水使用量(m ³)	1,900	1,843	1,554	119%	◎
その他 環境目標	目標		実績		
化学物質(フロン)	適正管理		適正管理		
地域貢献活動(社屋周辺清掃)	5回		6回		

※電気のCO2排出係数は、本社、仙台・新庄営業所は、0.523Kg-CO2/kWh(平成29年度東北電力)を使用しています。

※庄内、米沢営業所は、令和2年12月よりCO2フリー電力(0kg-CO2/kWh)を購入しています。

②エネルギー使用量【建設現場全体】

※建設現場における環境負荷の自己チェックは、大規模な建設現場
(元請工事・工事金額2,500万円以上・現場事務所設置)を対象に実施。
小規模な建設現場でのエネルギー使用量は、全社のエネルギー使用量にて
把握をしています。

◆令和5年度 元請工事

工事・業務等の業種	件数
電気通信工事	177
電気工事	55
管工事	56
内装仕上げ工事	2
機械器具設置工事	1

◆令和5年度 下請工事

工事・業務等の業種	件数
電気通信工事	116
電気工事	52
管工事	110
内装仕上げ工事	12
機械器具設置工事	8

◆令和5年度対象工事現場

「鶴岡庁舎LED更新工事」「鮭川村同報親卓更新工事」

環境負荷項目	実績値
CO2排出量(t-CO2)	—
電気(kWh)	—
生コンクリート(t)	—
砕石(t)	—
鋼材(t)	—
ガソリン・軽油・灯油	—
産業・一般廃棄物(kg)	14,447
水使用量(m ³)	—
総商品販売量(t)(2現場合算)	17.2

③ エネルギー使用量【拠点別およびガソリン・軽油】

※評価の目安（達成率） ◎…110%以上 ○…100～110% △…90～100% ×…90%以下

山形本社

建物延床面積： 6,380.31㎡ 社員数：248名

環境目標項目	令和5年度目標値 (令和2年度比 4%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	248	245	101%	○
電力(kWh)	473,482	465,413	102%	○
灯 油 (L)	160	800	20%	×
産業廃棄物排出量(kg)	57,167	42,741	134%	◎
一般廃棄物排出量(kg)	37,791	30,483	124%	◎
水使用量(m ³)	1,429	1,115	128%	◎

※自社社屋の太陽光発電設備における発電電力は、8,018kWh/年。（自家消費として使用）

庄内営業所

※令和4年10月～新社屋

建物延床面積： 1 3 8 0 . 4 ㎡ 社員数：31名

環境目標項目	令和5年度目標値 (令和2年度比 4%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	27.4	0	—	◎
電力(kWh)	37,642	27,288	138%	◎
灯 油(L)	1,717	0	—	◎
LPG(m ³)	32	0	—	◎
産業廃棄物排出量(kg)	2,795	2,334	120%	◎
水使用量(m ³)	117	93	126%	◎

米沢営業所

建物延床面積： 2,849.65㎡ 社員数：12名

環境目標項目	令和5年度目標値 (令和2年度比 4%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	36	0.5	—	◎
電力 (kWh)	60,226	59,689	101%	○
灯 油(L)	198	185	107%	○
LPG (m ³)	6	3	200%	◎
産業廃棄物排出量(kg)	4,931	7,190	69%	×
水使用量(m ³)	118	159	74%	×

※電気のCO2排出係数は、本社、仙台・新庄営業所は、0.523Kg-CO2/kWh(平成29年度東北電力)を使用しています。
※庄内、米沢営業所は、令和2年12月よりCO2フリー電力（0 k g -CO2/ k w h）を購入しています。

新庄営業所

建物延床面積： 368.72㎡ 社員数：5名

環境目標項目	令和5年度目標値 (令和2年度比 4%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	10.2	8.5	120%	◎
電力(kWh)	19,344	15,484	125%	◎
産業廃棄物排出量(kg)	1,065	765	140%	◎
水使用量(㎡)	52	48	108%	○

仙台営業所

※令和3年6月事務所移転

建物延床面積： 992.18㎡ 社員数：13名

環境目標項目	令和5年度目標値 (令和4年度比 1%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	19	20	95%	△
電力(kWh)	24,940	31,859	78%	×
LPG(㎡)	248	533	47%	×
一般廃棄物排出量(kg)	5,545	1,620	342%	◎
水使用量(㎡)	126	139	91%	△

※電気のCO2排出係数は、本社、仙台・新庄営業所は、0.523Kg-CO2/kWh(平成29年度東北電力)を使用しています。
※庄内、米沢営業所は、令和2年12月よりCO2フリー電力 (0 k g -CO2/ k w h) を購入しています。

全社：ガソリン・軽油

全社用車台数：189台 (内ハイブリッド車： 31台)
普通貨物：13台 小型貨物：103台 普通乗用：16台 小型乗用：57台

環境目標項目	令和5年度目標 (令和2年度比 4%減)	令和5年度実績	達成率	評価
CO2排出量 (t-CO ₂)	636	633	100%	○
ガソリン使用量(L)	248,640	239, 233	104%	○
軽油使用量(L)	22,752	23,857	95%	△

④ 環境省エネ機器の普及拡大に伴うCO2排出量の削減

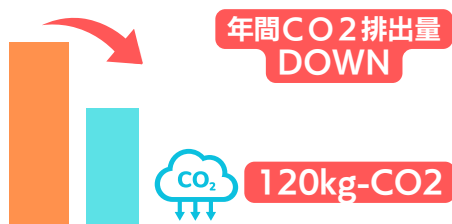
当社で取扱う創エネ・蓄エネ・省エネ機器の販売台数に伴い、ご購入いただいたお客様の生活環境でのCO2削減を目標として設定しております。環境省エネ機器は、Panasonicを代表する環境省エネ機器をピックアップしています。

環境省エネ機器	R5 目標		R5 実績		達成率 (CO2削減)	達成 状況
	販売目標 (台)	CO2削減目標 (t-CO2)	販売実績 (台)	CO2削減実績 (t-CO2)		
テレビ(40インチ以上)	5,500	286	5,656	294	103%	○
エアコン(家庭用)	9,000	333	9,767	361	109%	○
冷蔵庫(400L以上)	3,500	420	3,059	367	87%	×
LED照明器具	45,500	9,328	45,835	9,396	101%	○
太陽光発電システム(住宅)	20	54	23	62	115%	○
太陽光発電システム(産業)	10	150	16	240	160%	○
エコキュート	1,600	3,904	1,817	4,433	114%	○
電動アシスト自転車	400	88	400	88	100%	○
EVバイク glafit	80	18	6	1	8%	×
合計	65,610	14,580	66,579	15,243	105%	○

※達成状況 (CO2削減目標達成率) ○: 100%以上 △: 90%以上 ×: 90%未満を表す

(例) 冷蔵庫

- ・2010→2023年製へ買換え
- ・容量400→500L



(例) eモビリティ

- ・ガソリン車→電動アシスト自転車
- ・〃 →EVバイクglafit
- ・月20日間eモビリティ使用を想定
(冬期除く)



15,243t-CO2の削減量は？



日本の家庭1世帯あたりの年間CO2排出量は約5.2 t-CO2とされています。
15,243t-CO2を削減することは、平均的な日本の家庭約2,931世帯が
1年間に排出するCO2量に相当します。(参考: 環境省2020年データ)

15,243t-CO₂

=

2,931世帯分



中山町

ほぼ全世帯の
年間CO2排出量
に匹敵！

⑤ 節水省エネ機器の普及拡大に伴う水使用量の削減

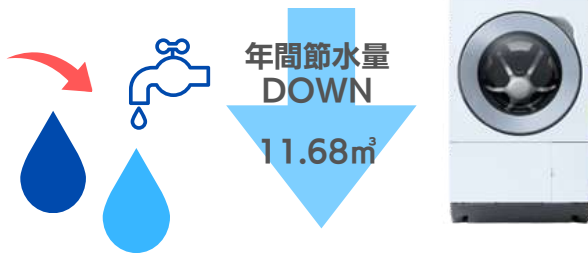
当社で取扱う節水省エネ機器の販売台数に伴い、ご購入いただいたお客様の生活環境における水使用量の削減を目標として設定しております。Panasonicを代表する節水省エネ機器をピックアップしています。

Panasonic	R5 目標		R5 実績		達成率 (水使用量削減)	達成状況
	販売目標 (台)	水使用量削減 (㎡)	販売実績 (台)	水使用量削減 (㎡)		
ドラム洗濯乾燥機	1,900	22,192	1,860	21,725	98%	△
節水トイレ アラウーノ	1,000	6,090	1,147	6,985	115%	○
食器洗い乾燥機	600	14,016	641	14,974	107%	○
合計	3,500	42,298	3,648	43,684	103%	○

※達成状況（CO2削減目標達成率） ○：100%以上 △：90%以上 ×：90%未満を表す

(例) ドラム式洗濯乾燥機

- ・2010→2023年製へ買換え
- ・10kg縦型→12kgドラム式



(例) 節水トイレ アラウーノ

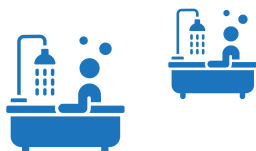
- ・サイホンゼット式→アラウーノへ交換
- ・家族4人で使用した場合



43,684㎡の節水量は？

1世帯あたり1か月の入浴にかかる水量を200ℓの浴槽×30日＝6,000ℓ（6㎡）と仮定すると、43,684㎡は約7,280世帯分の1か月の浴槽水量に相当します。

$$\frac{43,684\text{㎡}}{6\text{㎡/世帯}} = 7,280\text{世帯分}$$



村山市

ほぼ全世帯の
1か月分の浴槽水量に
匹敵！



※別紙資料① 環境省エネ機器の普及拡大に伴うCO2排出量の削減算出根拠

環境省エネ機器	算出根拠
テレビ	【平均削減電力量】100kWh/年 ※同等クラス(経過年数10年)への買換が販売台数の8割と想定 【台あたりCO2削減量】52kg-co2(「環境省 省エネ製品買換ナビシステム」より算出)
エアコン	【平均削減電力量】71kWh/年 ※冷房能力2.8kW(経過年数10年)から同能力最新機種への買換想定 【台あたりCO2削減量】37kg-co2(「環境省 省エネ製品買換ナビシステム」より算出)
冷蔵庫	【平均削減電力量】240kWh/年 ※400L(経過年数10年)から500Lへの買換が販売台数の9割と想定 【台あたりCO2削減量】120kg-co2(「環境省 省エネ製品買換ナビシステム」より算出)
LED照明	【平均削減電力量】374kWh/年(当社調べ:CSエンジ) 【台あたりCO2削減量】374kWh/年×0.548kg-co2/kWh=205kg-co2
太陽光発電システム	【住宅用】平均5.0kW 年間予想発電量 5,000kwh 【産業用】平均15kW 年間予想発電量 15,000kwh 【台あたりCO2削減量】住宅:5,000kWh×0.5415kg-co2/kwh(※)指標)=2,700kg-co2 産業:15,000kWh×0.5415kg-co2/kwh(※)=8,122kg-co2
エコキュート	【平均削減電力量】電気温水器5,823kwh/年-エコキュート1,370kwh/年=4,453kwh/年 【台あたりCO2削減量】4,453kwh×0.548kg-co2/kwh=2,440kg-co2/kwh
電動アシスト自転車	【台あたりCO2削減量】ガソリン自動車224.0kg-CO2-電動アシスト自転車4.76kg-CO2=219.24kg-CO2 ※算出根拠は別表2をご参照ください。
EVバイク	【台あたりCO2削減量】ガソリン自動車224kg-CO2-EVバイク0.84kg-CO2=223.16kg-CO2 ※算出根拠は別表3をご参照ください。

※別紙資料② 環境省エネ機器（電動アシスト自転車）の普及拡大に伴うCO2排出量の削減算出根拠

	算出根拠
ガソリン自動車 1km走行ごとのCO2排出量 0.14kg-CO2 ※国土交通省HPより ※平均燃費15Km/Lを想定 	・通勤通学 片道6km走行時のCO2排出量 →0.14kg-CO2×6km=0.8kg-CO2 ・冬期間以外(7か月間)の通勤通学におけるCO2排出量 →0.8kg-CO2×2(往復)×20日間×7か月間=224.0kg-CO2
電動アシスト自転車 1km走行ごとのCO2排出量 0.0057kg-CO2 ※panasonic e-bike・DX フル充電走行可能距離 オートモード 70kmを想定 	・通勤通学 片道6km走行時のCO2排出量 →0.0057kg-CO2×6km×0.523kg-CO2★=0.017kg-CO2 ・冬期間以外(7か月間)の通勤通学におけるCO2排出量 →0.017kg-CO2×2(往復)×20日間×7か月間=4.76kg-CO2 ★ 平成29年度東北電力CO2排出係数
【電動アシスト自転車におけるCO2排出量削減】 ガソリン自動車224.0kg-CO2-電動アシスト自転車4.76kg-CO2=219.24kg-CO2 電動アシスト自転車におけるCO2排出量削減=219.24kg-CO2×販売台数	
EVバイクglafit 1km走行ごとの使用電力量に係るCO2排出量 0.001kg-CO2 ※glafit 0.035kwhフル充電の場合 走行可能距離34kmを想定 	・通勤6km走行時のCO2排出量 →0.001kg-CO2×6km=0.006kg-CO2 ・冬期間以外(7か月間)の通勤通学におけるCO2排出量 →0.006kg-CO2×2(往復)×20日間×7か月間=0.84kg-CO2
【EVバイクglafitにおけるCO2排出量削減】 ガソリン自動車224.0kg-CO2-EVバイクglafit 0.84kg-CO2=223.16kg-CO2 EVバイクglafitにおけるCO2排出量削減=223.16kg-CO2×販売台数	

※別紙資料③ 節水省エネ機器の普及拡大に伴う水使用量の削減算出根拠

ドラム式洗濯乾燥機	【平均削減水使用量】11,680ℓ=11.68m ³ /年 ※洗濯容量10kgのタテ型洗濯機(標準水使用量110ℓ/回)からドラム式洗濯機(標準水使用量78ℓ/回)へ買換えた場合での比較。 ※4人家族の平均洗濯容量(約6kg)と365日使用した場合を想定。
節水トイレアラウーノ	【平均削減水使用量】6,095ℓ=6.09m ³ /年 ※1990年頃のトイレ:サイホンゼット式(標準水使用量26ℓ/日)からアラウーノS141(標準水使用量9.3ℓ/日)へ買換えた場合での比較。 ※男性2人、女性2人の4人家族が1日16回(大4回、小12回)、365日使用した場合を想定。
食器洗い乾燥機	【平均削減水使用量】23,360ℓ=23.36m ³ /年 ※手洗いの場合(標準水使用量75ℓ/回)と食器洗い乾燥機NP-TZ200(標準水使用量11ℓ/回)使用時の比較。 ※5人分相当の食器(食器40点、小物20点)を365日使用した場合を想定。(食器数は日本電機工業会自主基準による)

7 環境活動計画実施結果および次年度環境活動計画

① 環境活動計画と取組結果

○：計画 ◎：実施 ×：未実施

カテゴリー	活動・取組項目	活動の具体的内容	実施時期	拠点	担当者	チェック月			
						6	9	12	3
E&C委員会	第2弾ムダバスターアンケート実施	全社におけるアンケート第2弾の実施 前回の結果を踏まえ、課題解決の有無、新たな課題の抽出を図る	12月	全社	E&C委員会		○	◎	
	エコ通勤実施	マイカー通勤を徒歩、自転車等のエコ通勤へ。ルール策定後、実施	//	全社	E&C委員会 総務課			○	◎
	社用車の減車・シェアリング実施	部門毎の減車・シェアリング・車種変更の実施	通年	全社	総務課				◎
	使用エネルギー実績報告	全拠点の電気使用量、ガソリン、軽油使用量の実績状況の発信	通年	全社	E&C委員会	◎	◎	◎	◎
	社会貢献活動実施	コンタクト空ケース回収によるリサイクル活動	通年	全社	E&C委員会		○	◎	
	エアコンフィルター定期クリーニング	定期的にエアコンのフィルターの清掃	定期清掃時	全社	フロア担当者	◎		◎	
	ペーパーレス化の推進	コストの再徹底、削減ステッカー配布、貼付	全社	全社	E&C委員会	◎	◎	◎	◎
	ガソリン代削減活動	重点削減の啓蒙発信、正しい暖機運転の方法の発信	通年、冬期	全社	E&C委員会	◎	◎	◎	◎
	リサイクル推進	金属・段ボールリサイクル	通年	全社	総務課	◎	◎	◎	◎
製品・サービス	環境省エネ・節水機器、eモビリティの普及	事業活動による普及拡大	通年	全社	全社	◎	◎	◎	◎
化学物質関連	化学物質使用量の適正管理	化学物質適正使用基準の作成	通年	本社・庄内	CSセンター	◎	◎	◎	◎
		使用量の把握	通年	本社・庄内	CSセンター	◎	◎	◎	◎
その他	会社周辺の清掃活動	周辺道路のごみ拾い、側溝清掃、草刈りなどの実施	6～11月	会社周辺	総務課	◎	◎		

② 次年度環境経営計画

カテゴリ	活動・取組項目	活動の具体的内容	実施時期	場所	担当者
E&C委員会	エコ通勤啓蒙実施	・マイカー通勤を徒歩、自転車等のエコ通勤へ ・kintoneにて実績報告、全社集計、発信	4-11月	全社	E&C委員会
	省エネ診断の活用	環境負荷の高い拠点における診断活用	10月	検討	E&C委員会 総務・エンジニア
	社用車の減車・シェアリング実施	部門ごとの減車・シェアリング・車種変更の実施	通年	全社	総務課
	使用エネルギー実績報告	全拠点の電気使用量、ガソリン、 軽油使用量の実績状況の発信	通年	全社	E&C委員会
	社会貢献活動実施	コンタクト空ケース回収におけるリサイクル 貢献活動	通年	全社	E&C委員会
	エアコンフィルター定期 クリーニング	定期的にエアコンのフィルターの 清掃	定期 清掃時	事務所	フロア 担当者
	ペーパーレス化の推進	コストの再徹底、削減ステッカー 配布、貼付	全社	全社	E&C委員会
	ガソリン代削減活動	重点削減の啓蒙発信、正しい暖機 運転の方法の発信	通年、 冬期	全社	E&C委員会
廃棄物	リサイクル推進	金属・段ボールリサイクル	通年	全社	総務課
製品・ サービス	環境創エネ、省エネ・節水機器、 eモビリティの普及	事業活動による普及拡大	通年	全社	全社
化学物質 関連	化学物質使用量の 適正管理	化学物質適正使用基準の作成	通年	本社・庄内	CSセンター
		使用量の把握	通年	本社・庄内	CSセンター
その他	会社周辺の清掃活動	周辺道路のごみ拾い、側溝清掃、草刈り などの実施	6～11月	会社周辺	総務課

① 環境経営活動 「ZEBプランナーとしての役割」

ZEBとはNet Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称です。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物です。

山形パナソニックは2025年度に自社が受注するコンサルティング業務のうち、ZEBが占める割合が50%以上になるよう目指します。



	建物規模	受注件数
2023年度 ZEBプランナー実績	300 m ² 未満	0 件
	2,000 m ² 未満	2 件
	2,000 m ² 以上	1 件

2024年3月現在

ZEB普及促進×啓蒙活動

ZEB普及促進に向け、説明会の開催、セミナー等の講演など、山形県内での取組みが活発化されるよう啓蒙活動を進めております。



4/19 建築物ZEB化支援セミナー



4/19 太陽光推進研修会



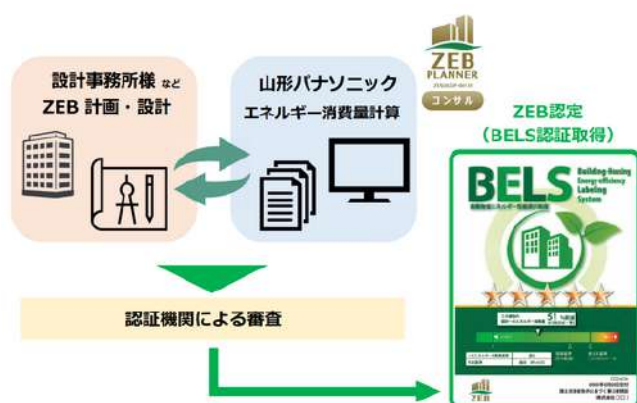
10/18 脱炭素セミナーinやまがた(山形市)



11/2 脱炭素セミナーinやまがた(鶴岡市)

ZEB計画×エネルギー計算

私たちは、ゼロエネルギービルディング（ZEB）の実現を目指すプロジェクトにおいて、設計事務所様と密接に連携しながらエネルギー計算のサポートを行っています。具体的には、省エネルギー性能の向上を目指した建築設計や設備計画の検討、シミュレーションを通じて、建物のエネルギー効率を最大限に高めるための提案を行います。



② 環境経営活動 「新たな創エネ関連製品の普及拡大」

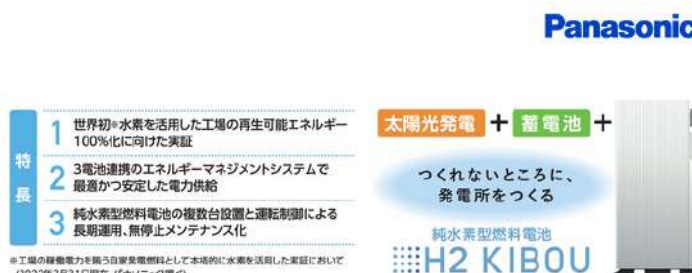
V2H蓄電システム

クリーンエネルギー循環型の暮らしを実現するために、V2H（Vehicle to Home）蓄電システムのご提案を行っています。太陽光発電システムと蓄電システム、そして電気自動車を連携させることで、自家発電したクリーンエネルギーを効果的に活用できる生活環境の実現が可能となります。



純水素型燃料電池

水素は、カーボンニュートラル社会の実現のための重要な選択肢であり、その利用は脱炭素化に向けた大きな一歩となります。太陽光発電で発電したカーボンフリーの電力で水素を製造・貯蓄。必要な時に水素を燃料とする燃料電池にて電力と熱を取り出し有効利用が可能になります。私たちは、純水素型燃料電池が今後、広く活用されるよう普及取組活動を進めてまいります。



純水素型燃料電池と太陽電池、蓄電池を組み合わせた自家発電により、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う[RE100ソリューション]実証施設「H2 KIBOU FIELD」を稼働中



Panasonic
純水素型燃料電池実証施設
出典：Panasonic PRより

ソーラーカーポート（太陽光発電パネル付きカーポート）

新商材として、ソーラーカーポートの取扱いを開始しました。山形県は車社会であり、ほぼ一人一台の自動車保有台数を誇ります。このような背景を踏まえ、カーポートに太陽光発電パネル（PV）を搭載したソーラーカーポートをリフォームおよび新築の商材として拡販してまいります。

さらに、このソーラーカーポートを一般家庭、事業所や自治体に向けて提案し、地域のエネルギー自給率向上と環境負荷低減に寄与することを目指しております。



イメージ

③ 環境保全活動 「NOマイカーday! アクション」の実施

エコドライブ推進やマイカー通勤を控え環境に優しい交通手段にチャレンジをするNOマイカーアクションを実施しています。

自動車からエコな交通手段へ変更した事によるCO2削減量をkintoneシステムで全体、個人を集計し可視化。ガソリン使用によるCO2排出削減にチャレンジしています。

交通手段別 CO2 排出量一覧

(人間が1km移動することで発生するCO2の量)

132



CAR

90



BUS

25



TRAIN

5



F-cycle

0



walk



normal-cycl



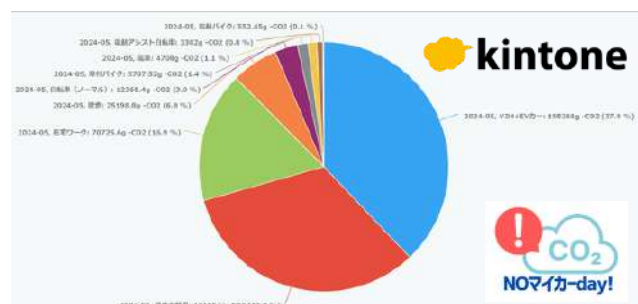
telework



Noriai-car



V2H+EVcar



④ 環境保全活動 「コンタクト空ケース回収によるリサイクル貢献」の実施

コンタクトのアイシティ（HOYA株式会社）」で展開している使い捨てコンタクト空ケースのリサイクル活動に参加しています。この活動を通じプラスチックの再資源化や障がい者の自立・就労支援、日本アイバンク協会へ寄付等の社会活動に貢献しています。

たくさんの社員がコンタクトレスを持参し回収しています！



9 環境関連法規等の遵守状況および訴訟の有無

環境関連法規等の名称	遵守すべき内容	遵守状況
廃棄物処理法	産業廃棄物を排出する場合:委託基準、委託契約書、マニフェスト交付・返却確認・交付状況報告。 特別産業廃棄物の分別管理と届け出。 水銀使用製品産業廃棄物の取扱、廃棄までの保管の適正管理。	○
浄化槽法	年1回水質検査を受ける。年1回保守点検・清掃を実施し、その記録を保存する	○
オフロード法	特定特殊自動車(フォークリフト・ホイールローダ)の基準適合	○
水質汚濁防止法	灯油漏れ等の事故に際して応急処置と速やかな届出	○
フロン排出抑制法	業務用エアコンなどのフロン類の適正な回収と措置	○
家電リサイクル法	特定家電を廃棄する場合:リサイクル料金の支払い。家電マニフェストの写しの交付を受ける	○
小型家電リサイクル法	使用済小型電子機器の適正な排出	○
自動車リサイクル法	自動車を廃棄する場合:リサイクル費用の負担。登録業者に引き渡す。引取証明書を受け取る	○
建設リサイクル法	発注者への計画等説明、7日前までの届け出、発注者への書面による完了届	○
容器包装リサイクル法	びん・缶・ペットボトルなど分別基準に基づき容器包装廃棄物を適正に処理する	○
廃PCB特措法	撤去・保管などの届け出	○
建築基準法	内装仕上げ・換気設備及び天井裏などの工事の際に各規制遵守する	○
消防法	危険物の流出その他の事故発生時の通報	○
山形市町村火災予防条例	少量危険物貯蔵所の届出	○
高圧ガス保安法	危険時の措置と届出	○

令和6年3月31日付において環境関連法規等の遵守状況を確認したところ、違反項目は認められませんでした。
また、関係当局からの違反等の指摘や指導はありませんでした。

10-①.環境経営システムの有効性の評価

■自社の環境負荷削減の継続と共に、更なるGX・EX関連機器の拡販が当社の成長の源泉と考えています。これらの商材の普及拡大を通じて豊かな暮らしの創造とサステナブルな社会に貢献することが当社の使命であり、自社の環境負荷低減への取組みと合わせて企業パーパスの実現や社会的価値の向上につながるものと確信しています。

■環境省エネ機器・節水機器におけるCO₂や水使用量の削減効果については、商品拡販においてもPRをしていきたい。これらの製品は、持続可能な生活を促進し、地球環境への負荷を軽減する重要な役割を果たしています。私たちは、消費者に製品の利点を明確に伝え、環境への配慮がビジネスにもたらす利益を示すことで、これらの製品の普及を促進していきます。

10-②.環境活動の有効性の評価

■環境負荷におけるCO₂削減については、電気、ガソリンは目標（令和2年度基準に4%削減）を達成することができました。然しながら順調に削減傾向だった灯油・ガスは使用機器の変更もあり増加しており、今後は順次、設備改修の検討が必要です。

■E&C委員会の環境取組については、ムダバスターアンケートの第2弾の実施、コンタクト空ケース回収リサイクル活動による社会貢献活動を実施しました。特にムダバスターアンケートでは、社員の生の声を広く聞くことができ、省エネ・環境保全についての課題点が浮き彫りになったと感じます。これらの取り組みは、組織全体の意識を高め、より効果的な改善策を導き出すための貴重なデータを提供しました。今後も定期的なアンケートや社内イニシアティブの推進を通じて、持続可能な企業文化の構築に努めていきます。

10-③.環境経営システム変更の必要性

- ・環境経営方針→令和6年度にリニューアル
- ・環境経営目標→継続
- ・活動計画→継続
- ・実施体制→委員会メンバーを改選して継続

10-④.次年度以降の取組みの見直しや方向性

ECO&COST委員会の活動と共にZEBコンサルの件数を大幅に増やし、ZEBと言えば山形パナソニックというブランドを確立することを目指します。これから他社や設計事務所が内製化していく前に早期にブランドとしての知名度を浸透させることが重要です。強力なマーケティング戦略と業界内でのリーダーシップを築くことで、山形パナソニックがZEB分野でのトップブランドとしての地位を確立し、市場における強力な存在感を示すことが不可欠です。

私たち山形パナソニックは
これからも「創エネ・蓄エネ・省エネ製品」の
普及拡大を通じ豊かな暮らしの創造とサステナブルな
社会づくりに貢献してまいります



山形パナソニックは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

information



山形パナソニック株式会社

山形県山形市平清水1丁目1番75号 TEL023 (622) 5449

<https://y-panasonic.co.jp>

編集担当：EA21事務局 鈴木優子